

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	橋本総業株式会社
【英訳名】	HASHIMOTO SOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 政昭
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03-3665-9011
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計グループ長 橋本 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小伝馬町9番9号
【電話番号】	03-3665-9011
【事務連絡者氏名】	執行役員 会計グループ長 橋本 和夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	22,217	24,093	103,498
経常利益(百万円)	107	169	1,444
四半期(当期)純利益(百万円)	42	62	720
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	133	72	608
純資産額(百万円)	9,515	10,108	10,175
総資産額(百万円)	50,840	43,901	45,923
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.89	7.24	82.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	18.7	23.0	22.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第74期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の建設業界は、東日本大震災の復旧、復興により、政府系投資は補正予算が生まれ、また民間住宅投資及び民間非住宅投資は回復基調の継続が見込まれた中で推移致しました。

	平成23年度見通し		内 訳	・民間住宅	－着工戸数ベース
	名目投資額 (兆円)	対前期増減率 (%)		・民間非住宅	－延床面積ベース
建設投資（新設）	44.1	7.3	【住宅】 ↗ 4.3%	【非住宅】 ↗ 3.1%	【政府】 ↗ 11.3%
民間住宅	13.0	4.3	【持家】 ↗ 2.4%	【貸家】 → 0.0%	【分譲】 ↗ 9.0%
民間非住宅	7.9	3.1	【工場】 ↗ 4.4%	【事務所】 ↗ 3.6%	【店舗】 ↗ 1.9%
政府	18.7	11.3	【建築】 ↗ 28.8%	【土木】 ↗ 10.3%	
リフォーム（既築）	6.1	2.0	【住宅】 →	【非住宅】 →	
計（新設＋既築）	50.2	6.6	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↗

（建設経済研究所、富士経済資料より当社推定）

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は24,093百万円（前年同四半期比＋8.4%）、売上総利益は2,304百万円（同＋8.2%）となりました。販売費及び一般管理費は2,195百万円（同＋4.7%）で営業利益は109百万円（同＋221.8%）、営業外損益は60百万円（同－17.7%）計上でき、経常利益は169百万円（同＋58.0%）となりました。

特別損益は、社葬費用及び東日本大震災に係る義援金等を災害損失として特別損失に計上し、その結果、四半期純利益は62百万円（同＋48.2%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

管材類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ1,318百万円（＋16.6%）、168百万円（＋18.8%）増加しました。

衛生陶器・金具類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ198百万円（－2.9%）、42百万円（－6.9%）減少しました。

住宅設備機器類

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ374百万円（＋10.8%）、45百万円（＋17.2%）増加しました。

空調・ポンプ

前年同四半期と比較して売上高及びセグメント利益は、それぞれ317百万円（＋8.2%）、2百万円（＋0.8%）増加しました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、2,021百万円減少(4.4%)し、43,901百万円となりました。

これは主に、季節的変動による受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、1,955百万円減少(5.5%)し、33,793百万円となりました。

これは主に、季節的変動による支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、66百万円減少(0.7%)し、10,108百万円となりました。

これは主に、剰余金の配当によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、建設投資の動向、素材高に伴う価格変動、市場競争の激化、法的規制への対応等、今後とも厳しい状況が予想されます。

このような環境下、当社グループは中長期的に利益ある成長を続けるために、「3つのフルの追求」「みらい会活動」「改善活動」といった中期戦略を具体的に推進すると共に、今期の課題である、「予算の達成」「増分への取組み」「改善への取組み」を行ってまいります。

そして、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取り組んでまいります。

- | |
|---|
| 1. 3つのフルの追求(成長戦略) - 事業分野の拡大 |
| フルカバー - (どこでも) 県別に対応できる体制作り |
| フルライン - (何でも) お客様が望む商品はワンストップでご提供 |
| フル機能 - (どんなことでも) 基本7機能と工程9機能の充実 |
| 2. みらい会活動(ネットワーク戦略) - 業界最大のネットワーク作り |
| みらい会 - (みんなの会) 県別(支店別)に展開 |
| みらい市 - (みんなの市) 行って、見て、買ってよかったみらい市 |
| みらい情報 - (みんなの知恵) いつでも、どこでも、何でもわかり、手配できる |
| 3. 改善活動(改善戦略) - 生産性の向上 |
| 人作り - (みらいスクール) 業界のプロの人材育成(資格、基本、商材) |
| しくみ作り - (みらいプラン) 一貫した流れの構築(SCM) |
| しかけ作り - (みらい活動) 見える化、環境改善、層別IT展開 |

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,798,782	8,798,782	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	8,798,782	8,798,782	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	8,798,782	-	542	-	434

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 95,000	950	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,702,600	87,026	-
単元未満株式	普通株式 1,182	-	-
発行済株式総数	8,798,782	-	-
総株主の議決権	-	87,976	-

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式95,000株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9-9	-	95,000	95,000	1.08
計	-	-	95,000	95,000	1.08

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として拠出	資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,483	1,363
受取手形及び売掛金	22,508	18,464
商品	4,089	5,310
繰延税金資産	175	175
その他	1,266	2,052
貸倒引当金	79	68
流動資産合計	29,445	27,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,240	4,249
減価償却累計額	2,060	2,092
建物及び構築物(純額)	2,179	2,157
機械装置及び運搬具	159	159
減価償却累計額	124	127
機械装置及び運搬具(純額)	34	31
土地	6,666	6,666
その他	350	358
減価償却累計額	226	236
その他(純額)	123	122
有形固定資産合計	9,004	8,977
無形固定資産		
その他	291	293
無形固定資産合計	291	293
投資その他の資産		
投資有価証券	3,801	3,813
長期貸付金	826	805
破産更生債権等	903	988
保険積立金	1,506	1,600
敷金及び保証金	353	354
その他	533	533
貸倒引当金	742	765
投資その他の資産合計	7,181	7,330
固定資産合計	16,478	16,602
資産合計	45,923	43,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,062	20,867
短期借入金	4 2,800	4 2,800
1年内返済予定の長期借入金	2,513	2,508
1年内償還予定の社債	40	40
未払法人税等	427	70
預り金	57	120
賞与引当金	216	108
その他	605	601
流動負債合計	28,722	27,117
固定負債		
社債	120	120
長期借入金	3,975	3,641
繰延税金負債	998	1,004
再評価に係る繰延税金負債	457	457
退職給付引当金	505	508
役員退職慰労引当金	236	211
預り保証金	700	699
その他	31	30
固定負債合計	7,025	6,675
負債合計	35,748	33,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	434	434
利益剰余金	9,099	9,023
自己株式	100	100
株主資本合計	9,976	9,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	57
土地再評価差額金	266	266
その他の包括利益累計額合計	199	208
純資産合計	10,175	10,108
負債純資産合計	45,923	43,901

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	22,217	24,093
売上原価	20,086	21,789
売上総利益	2,130	2,304
販売費及び一般管理費	2,096	2,195
営業利益	33	109
営業外収益		
受取利息	31	29
受取配当金	16	19
仕入割引	111	121
賃貸収入	66	54
その他	18	18
営業外収益合計	245	244
営業外費用		
支払利息	50	41
売上割引	67	72
手形売却損	16	22
賃貸費用	21	23
その他	16	22
営業外費用合計	171	183
経常利益	107	169
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	-
役員退職慰労引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	0
固定資産除却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	-
災害による損失	-	13
社葬費用	-	28
特別損失合計	28	41
税金等調整前四半期純利益	80	128
法人税等	38	65
少数株主損益調整前四半期純利益	42	62
四半期純利益	42	62

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42	62
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	175	9
その他の包括利益合計	175	9
四半期包括利益	133	72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	72
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<p>1. 保証債務 従業員の住宅建設資金の借入金31百万円につき、(株)三井住友銀行に債務保証を行っております。</p> <p>2. 受取手形割引高 受取手形 369百万円 営業外受取手形 1,029百万円</p> <p>3. 手形債権流動化に伴う買戻義務額 3,531百万円</p> <p>4. 財務制限条項 (株)三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入残高2,800百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p>(1) 各連結会計年度末日及び各第2四半期連結会計期間末日における連結貸借対照表に計上される純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の合計金額を控除した金額を、それぞれ前年同月末日における純資産の部の合計金額から新株予約権、繰延ヘッジ損益及び少数株主持分の合計金額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各事業年度末日における貸借対照表に計上される純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額を、前年同月末日における純資産の部の合計金額から新株予約権及び繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各連結会計年度及び各第2四半期連結累計期間における連結損益計算書に計上される経常損益に関して、それぞれ損失となっていないこと。</p> <p>(4) 各事業年度における損益計算書に計上される経常損益に関して、損失となっていないこと。</p>	<p>1. 保証債務 従業員の住宅建設資金の借入金30百万円につき、(株)三井住友銀行に債務保証を行っております。</p> <p>2. 受取手形割引高 受取手形 1,760百万円 営業外受取手形 165百万円</p> <p>3. 手形債権流動化に伴う買戻義務額 3,699百万円</p> <p>4. 財務制限条項 (株)三井住友銀行をエージェントとするコミットメントライン契約(借入残高2,800百万円)には、以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済することがあります。</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
ゴルフ会員権評価損0百万円は、貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権評価損0百万円は、貸倒引当金繰入額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
減価償却費	51百万円	減価償却費	63百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	108	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	139	16円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月14日	利益剰余金

(注) 株式給付信託の導入に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式95,000株について、当社の自己株式とする会計処理を行っているため、普通株式に関する配当金の総額の計算より、1百万円を除いております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	7,946	6,776	3,453	3,867	22,043	173	22,217
セグメント利益 (注)2	894	616	262	285	2,058	72	2,130

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び太陽光発電機器等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(15百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	9,264	6,577	3,828	4,184	23,855	238	24,093
セグメント利益 (注)2	1,062	573	307	287	2,232	72	2,304

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託、情報システム及び太陽光発電機器等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(12百万円)を控除しております。

2. 販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円89銭	7円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	42	62
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	42	62
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,698	8,703

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・140百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・16円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年6月14日

- (注) 1. 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。
- 2. 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対する配当金1百万円を含んでおります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

橋本総業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊木 幸雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深井 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている橋本総業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、橋本総業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。